

政策目標 7－1 正誤表（訂正箇所は下線部分）

（訂正日：令和 6 年 5 月 15 日）

ページ

256

正

政策目標 7－1：政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保

施策	政 7－1－1：政府関係金融機関等の経済・金融情勢等に応じた適切な対応の確保		
測定指標（定性的な指標）	[主要] 政 7-1-1-B-1：中小企業等への金融支援等を通じた資金繰りの円滑化		
	目 標	中小企業等の資金繰り支援事業の実施を確保します。また、経済危機や災害時に、危機対応業務を迅速かつ適切に行えるよう、体制を確保します。	達成度
		（目標の設定の根拠） 「成長戦略実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」等を踏まえ、生産性向上や創業、事業承継、災害からの復興等の課題解決に取り組む中小企業等の資金繰りを支援する必要があるためです。	
	実績及び目標の達成度の判定理由		○
第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年 12 月 20 日閣議決定）、「成長戦略フォローアップ」（令和元年 6 月 21 日閣議決定）等を受けて、中小企業・小規模事業者の生産性向上を促進するため、創業期の中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援等の措置を令和元年度から引き続き実施しました。 また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等への資金繰り支援策として、令和元年度から引き続き、日本政策金融公庫等において、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」及び「セーフティネット保証 4 号・5 号及び危機関連保証」に係る特例措置等を講じるとともに、「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金性劣後ローン）」を創設し、これらのための財務基盤の強化といった措置を講じました。更に、令和 2 年 7 月豪雨については、影響を受けた中小企業等への資金繰り支援策として、日本政策金融公庫において、「令和 2 年 7 月豪雨特別貸付」の創設及び「セーフティネット保証 4 号（通常の保証とは別枠で借入額の 100%を保証）及び災害関係保証」に係る特例措置等のための財務基盤の強化といった措置を講じるなど、国の施策に応じて各政府関係金融機関等が適正に業務を運営するよう監督を行ってきました。 上記の施策を講じた結果、令和 2 年度における中小企業・小規模事業者への「新創業融資制度」による貸付の実績が 984 億円、「中小企業経営力強化法関連融資」による貸付の実績が 658 億円、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」による貸付の実績が 122,094 億円、「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金性劣後ローン）」による貸付の実績が 3,970 億円、「令和 2 年 7 月豪雨特別貸付」による貸付の実績が 23 億円、「創業等関連特例保険」の保険引受額は 56 億円、「創業関連特例保険」の保険引受額は 1,042 億円、「令和 2 年 7 月豪雨関連の特例保険」の保険引受額が 4 億円、「新型コロナウイルス感染症関連の特例保険」の保険引受額が 286,216 億円になりました。 また、令和元年度より、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため、「新型コロナウイルス感染症に関する事案」を危機対応業務として追加し、指定金融機関（日本政策投資銀行・商工組合中央金庫）において、日本政策金融公庫からのリスク補完措置を受け、円滑な資金供給を実施できるよう、体制を確保しました。中堅・大企業向け危機対応業務を活用した長期資金貸付等の実績として、「新型コロナウイルス感染症に関する事案」に係る実績は 22,489 億円になりました。さらに、危機対応業務においても資本金性劣後ローンを創設し、中堅・大企業向けの貸付の実績は 278 億円になりました。 上記実績のほか、東日本大震災及び熊本地震等からの復興のための措置に係る体制を確保しました。東日本大震災については、日本政策金融公庫において、 ① 影響を受けた中小企業等の資金繰り支援策として、平成 23 年度に創設した「東日本大震災復興特別貸付」や「東日本大震災復興緊急保証」の継続			

誤

政策目標 7－1：政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保

施策	政 7－1－1：政府関係金融機関等の経済・金融情勢等に応じた適切な対応の確保		
測定指標（定性的な指標）	[主要] 政 7-1-1-B-1：中小企業等への金融支援等を通じた資金繰りの円滑化		
	目 標	中小企業等の資金繰り支援事業の実施を確保します。また、経済危機や災害時に、危機対応業務を迅速かつ適切に行えるよう、体制を確保します。	達成度
		（目標の設定の根拠） 「成長戦略実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」等を踏まえ、生産性向上や創業、事業承継、災害からの復興等の課題解決に取り組む中小企業等の資金繰りを支援する必要があるためです。	
	実績及び目標の達成度の判定理由		○
第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年 12 月 20 日閣議決定）、「成長戦略フォローアップ」（令和元年 6 月 21 日閣議決定）等を受けて、中小企業・小規模事業者の生産性向上を促進するため、創業期の中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援等の措置を令和元年度から引き続き実施しました。 また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等への資金繰り支援策として、令和元年度から引き続き、日本政策金融公庫等において、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」及び「セーフティネット保証 4 号・5 号及び危機関連保証」に係る特例措置等を講じるとともに、「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金性劣後ローン）」を創設し、これらのための財務基盤の強化といった措置を講じました。更に、令和 2 年 7 月豪雨については、影響を受けた中小企業等への資金繰り支援策として、日本政策金融公庫において、「令和 2 年 7 月豪雨特別貸付」の創設及び「セーフティネット保証 4 号（通常の保証とは別枠で借入額の 100%を保証）及び災害関係保証」に係る特例措置等のための財務基盤の強化といった措置を講じるなど、国の施策に応じて各政府関係金融機関等が適正に業務を運営するよう監督を行ってきました。 上記の施策を講じた結果、令和 2 年度における中小企業・小規模事業者への「新創業融資制度」による貸付の実績が 984 億円、「中小企業経営力強化法関連融資」による貸付の実績が 658 億円、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」による貸付の実績が 122,086 億円、「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金性劣後ローン）」による貸付の実績が 3,970 億円、「令和 2 年 7 月豪雨特別貸付」による貸付の実績が 23 億円、「創業等関連特例保険」の保険引受額は 56 億円、「創業関連特例保険」の保険引受額は 1,042 億円、「令和 2 年 7 月豪雨関連の特例保険」の保険引受額が 4 億円、「新型コロナウイルス感染症関連の特例保険」の保険引受額が 286,216 億円になりました。 また、令和元年度より、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため、「新型コロナウイルス感染症に関する事案」を危機対応業務として追加し、指定金融機関（日本政策投資銀行・商工組合中央金庫）において、日本政策金融公庫からのリスク補完措置を受け、円滑な資金供給を実施できるよう、体制を確保しました。中堅・大企業向け危機対応業務を活用した長期資金貸付等の実績として、「新型コロナウイルス感染症に関する事案」に係る実績は 22,489 億円になりました。さらに、危機対応業務においても資本金性劣後ローンを創設し、中堅・大企業向けの貸付の実績は 278 億円になりました。 上記実績のほか、東日本大震災及び熊本地震等からの復興のための措置に係る体制を確保しました。東日本大震災については、日本政策金融公庫において、 ① 影響を受けた中小企業等の資金繰り支援策として、平成 23 年度に創設した「東日本大震災復興特別貸付」や「東日本大震災復興緊急保証」の継続			

		② 被災地域における雇用拡大及び創業等に係る融資について、貸付利率の引下げの実施等の措置を講じました。 また、熊本地震については、日本政策金融公庫において、「平成 28 年熊本地震特別貸付」や被災地域における創業に係る融資の貸付利率の引下げ及び「セーフティネット保証 4 号（通常の保証とは別枠で借入額の 100％を保証）及び災害関係保証」に係る特例措置を講じ、被災企業の資金繰りの円滑化を図りました。上記の施策を講じた結果、令和 2 年度においては、「東日本大震災復興特別貸付」の実績が 28 億円、「東日本大震災復興緊急保証」に係る保険引受額が 390 億円になるとともに、「平成 28 年熊本地震特別貸付」の実績が 2 億円、保険引受額が 0.8 億円になりました。 上記のとおり中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業について措置を講じ、また、危機対応業務を円滑かつ適切に行うための体制を確保したため、達成度を「○」としました。	
		② 被災地域における雇用拡大及び創業等に係る融資について、貸付利率の引下げの実施等の措置を講じました。 また、熊本地震については、日本政策金融公庫において、「平成 28 年熊本地震特別貸付」や被災地域における創業に係る融資の貸付利率の引下げ及び「セーフティネット保証 4 号（通常の保証とは別枠で借入額の 100％を保証）及び災害関係保証」に係る特例措置を講じ、被災企業の資金繰りの円滑化を図りました。上記の施策を講じた結果、令和 2 年度においては、「東日本大震災復興特別貸付」の実績が 28 億円、「東日本大震災復興緊急保証」に係る保険引受額が 390 億円になるとともに、「平成 28 年熊本地震特別貸付」の実績が 2 億円、保険引受額が 0.8 億円になりました。 上記のとおり中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業について措置を講じ、また、危機対応業務を円滑かつ適切に行うための体制を確保したため、達成度を「○」としました。	

（訂正日：令和 6 年 5 月15日）

ページ	正	誤																																																																																		
258	参考指標 2：政府関係金融機関の融資実績・残高の推移（参考指標 5「日本政策金融公庫における特別貸付制度の実績（創業・事業承継・再生支援）」を含む。） ①融資実績の推移（単位：億円） <table><tr><th colspan="2"></th><th>28 年度</th><th>29 年度</th><th>30 年度</th><th>令和元年度</th><th>令和 2 年度</th></tr><tr><td rowspan="3">㈱日本政策金融公庫</td><td>国民生活事業</td><td>24,406</td><td>23,639</td><td>21,685</td><td>21,464</td><td>91,640</td></tr><tr><td>農林水産事業</td><td>4,594</td><td>5,515</td><td>5,583</td><td>4,840</td><td>7,058</td></tr><tr><td>中小企業事業</td><td>15,594</td><td>14,851</td><td>12,331</td><td>11,474</td><td>45,648</td></tr><tr><td colspan="2">沖縄振興開発金融公庫</td><td>1,527</td><td>1,512</td><td>1,113</td><td>1,093</td><td>3,008</td></tr><tr><td colspan="2">株式会社国際協力銀行</td><td>21,819</td><td>16,871</td><td>14,089</td><td>16,739</td><td>18,475</td></tr></table>			28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	令和 2 年度	㈱日本政策金融公庫	国民生活事業	24,406	23,639	21,685	21,464	91,640	農林水産事業	4,594	5,515	5,583	4,840	7,058	中小企業事業	15,594	14,851	12,331	11,474	45,648	沖縄振興開発金融公庫		1,527	1,512	1,113	1,093	3,008	株式会社国際協力銀行		21,819	16,871	14,089	16,739	18,475	参考指標 2：政府関係金融機関の融資実績・残高の推移（参考指標 5「日本政策金融公庫における特別貸付制度の実績（創業・事業承継・再生支援）」を含む。） ①融資実績の推移（単位：億円） <table><tr><th colspan="2"></th><th>28 年度</th><th>29 年度</th><th>30 年度</th><th>令和元年度</th><th>令和 2 年度</th></tr><tr><td rowspan="3">㈱日本政策金融公庫</td><td>国民生活事業</td><td>24,405</td><td>23,639</td><td>21,685</td><td>21,464</td><td>91,640</td></tr><tr><td>農林水産事業</td><td>4,593</td><td>5,515</td><td>5,583</td><td>4,840</td><td>7,058</td></tr><tr><td>中小企業事業</td><td>15,594</td><td>14,851</td><td>12,331</td><td>11,474</td><td>45,648</td></tr><tr><td colspan="2">沖縄振興開発金融公庫</td><td>1,527</td><td>1,512</td><td>1,113</td><td>1,093</td><td>3,008</td></tr><tr><td colspan="2">株式会社国際協力銀行</td><td>21,819</td><td>16,871</td><td>14,089</td><td>16,739</td><td>18,475</td></tr></table>			28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	令和 2 年度	㈱日本政策金融公庫	国民生活事業	24,405	23,639	21,685	21,464	91,640	農林水産事業	4,593	5,515	5,583	4,840	7,058	中小企業事業	15,594	14,851	12,331	11,474	45,648	沖縄振興開発金融公庫		1,527	1,512	1,113	1,093	3,008	株式会社国際協力銀行		21,819	16,871	14,089	16,739	18,475		
			28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	令和 2 年度																																																																													
㈱日本政策金融公庫	国民生活事業	24,406	23,639	21,685	21,464	91,640																																																																														
	農林水産事業	4,594	5,515	5,583	4,840	7,058																																																																														
	中小企業事業	15,594	14,851	12,331	11,474	45,648																																																																														
沖縄振興開発金融公庫		1,527	1,512	1,113	1,093	3,008																																																																														
株式会社国際協力銀行		21,819	16,871	14,089	16,739	18,475																																																																														
		28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	令和 2 年度																																																																														
㈱日本政策金融公庫	国民生活事業	24,405	23,639	21,685	21,464	91,640																																																																														
	農林水産事業	4,593	5,515	5,583	4,840	7,058																																																																														
	中小企業事業	15,594	14,851	12,331	11,474	45,648																																																																														
沖縄振興開発金融公庫		1,527	1,512	1,113	1,093	3,008																																																																														
株式会社国際協力銀行		21,819	16,871	14,089	16,739	18,475																																																																														
259	参考指標 6：危機対応業務の実施状況（中堅・大企業向け）（単位：億円） <table><tr><th></th><th>28 年度</th><th>29 年度</th><th>30 年度</th><th>令和元年度</th><th>令和 2 年度</th></tr><tr><td rowspan="3">貸付額(計)</td><td>5,287</td><td>854</td><td>—</td><td>25</td><td>22,489</td></tr><tr><td>商工組合中央金庫</td><td>0</td><td>—</td><td>—</td><td>368</td></tr><tr><td>日本政策投資銀行</td><td>5,287</td><td>854</td><td>—</td><td>25</td><td>22,121</td></tr><tr><td rowspan="3">損害担保(計)</td><td>0</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1,505</td></tr><tr><td>商工組合中央金庫</td><td>0</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>205</td></tr><tr><td>日本政策投資銀行</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1,300</td></tr></table> （出所）各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。 （注 1）単位未満切り捨て。単位未満の実績がある場合は“0”、実績がない場合は“—”で表示。 （注 2）財政措置を同じくする貸付については重複計上しない。 （注 3）損害担保は、貸付けに損害担保契約を付したものである。なお、損害担保の実績については、指定金融機関から株式会社日本政策金融公庫へ申込予定のものを含む。 （注 4）株式会社商工組合中央金庫の実績については、危機対応業務の要件確認における不正行為を踏まえた調査の結果、危機対応業務の要件に該当しない口座を除いたもの。		28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	令和 2 年度	貸付額(計)	5,287	854	—	25	22,489	商工組合中央金庫	0	—	—	368	日本政策投資銀行	5,287	854	—	25	22,121	損害担保(計)	0	—	—	—	1,505	商工組合中央金庫	0	—	—	—	205	日本政策投資銀行	—	—	—	—	1,300	参考指標 6：危機対応業務の実施状況（中堅・大企業向け）（単位：億円） <table><tr><th></th><th>28 年度</th><th>29 年度</th><th>30 年度</th><th>令和元年度</th><th>令和 2 年度</th></tr><tr><td rowspan="3">貸付額(計)</td><td>4,930</td><td>854</td><td>—</td><td>25</td><td>22,489</td></tr><tr><td>商工組合中央金庫</td><td>0</td><td>—</td><td>—</td><td>368</td></tr><tr><td>日本政策投資銀行</td><td>4,930</td><td>854</td><td>—</td><td>25</td><td>22,121</td></tr><tr><td rowspan="3">損害担保(計)</td><td>0</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1,505</td></tr><tr><td>商工組合中央金庫</td><td>0</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>205</td></tr><tr><td>日本政策投資銀行</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1,300</td></tr></table> （出所）各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。 （注 1）単位未満切り捨て。単位未満の実績がある場合は“0”、実績がない場合は“—”で表示。 （注 2）財政措置を同じくする貸付については重複計上しない。 （注 3）損害担保は、貸付けに損害担保契約を付したものである。なお、損害担保の実績については、指定金融機関から株式会社日本政策金融公庫へ申込予定のものを含む。 （注 4）株式会社商工組合中央金庫の実績については、危機対応業務の要件確認における不正行為を踏まえた調査の結果、危機対応業務の要件に該当しない口座を除いたもの。		28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	令和 2 年度	貸付額(計)	4,930	854	—	25	22,489	商工組合中央金庫	0	—	—	368	日本政策投資銀行	4,930	854	—	25	22,121	損害担保(計)	0	—	—	—	1,505	商工組合中央金庫	0	—	—	—	205	日本政策投資銀行	—	—	—	—	1,300
		28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	令和 2 年度																																																																														
貸付額(計)	5,287	854	—	25	22,489																																																																															
	商工組合中央金庫	0	—	—	368																																																																															
	日本政策投資銀行	5,287	854	—	25	22,121																																																																														
損害担保(計)	0	—	—	—	1,505																																																																															
	商工組合中央金庫	0	—	—	—	205																																																																														
	日本政策投資銀行	—	—	—	—	1,300																																																																														
	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	令和 2 年度																																																																															
貸付額(計)	4,930	854	—	25	22,489																																																																															
	商工組合中央金庫	0	—	—	368																																																																															
	日本政策投資銀行	4,930	854	—	25	22,121																																																																														
損害担保(計)	0	—	—	—	1,505																																																																															
	商工組合中央金庫	0	—	—	—	205																																																																														
	日本政策投資銀行	—	—	—	—	1,300																																																																														
260	政 7－1－2に係る参考情報 参考指標 1：政府関係金融機関等への検査実績件数（単位：件） <table><tr><th></th><th>28 年度</th><th>29 年度</th><th>30 年度末</th><th>令和元年度末</th><th>令和 2 年度末</th></tr><tr><td>件数</td><td>4</td><td>3</td><td>4</td><td>2</td><td>3</td></tr></table> （注）令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で検査終了が翌年度となった先（3 件）があり、件数が減少。		28 年度	29 年度	30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	件数	4	3	4	2	3	政 7－1－2に係る参考情報 参考指標 1：政府関係金融機関等への検査実績件数（単位：件） <table><tr><th></th><th>28 年度</th><th>29 年度</th><th>30 年度末</th><th>令和元年度末</th><th>令和 2 年度末</th></tr><tr><td>件数</td><td>4</td><td>3</td><td>4</td><td>1</td><td>3</td></tr></table> （注）令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で検査終了が翌年度となった先（3 件）があり、件数が減少。		28 年度	29 年度	30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	件数	4	3	4	1	3																																																										
		28 年度	29 年度	30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末																																																																														
件数	4	3	4	2	3																																																																															
	28 年度	29 年度	30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末																																																																															
件数	4	3	4	1	3																																																																															

（訂正日：令和6年5月15日）

ページ	正						誤							
260 ～261	参考指標 2：政府関係金融機関の財務諸表等の主要な計数（単位：億円）													
	株式会社日本政策金融公庫													
	国民生活事業		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	国民生活事業		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度
	経常収益		1, 475	1, 427	1, 387	1, 372	1, 383	経常収益		1, 475	1, 427	1, 387	1, 372	1, 383
	経常費用		1, 221	1, 243	1, 331	1, 469	1, 520	経常費用		1, 221	1, 243	1, 331	1, 469	1, 520
	経常利益		255	184	56	△96	△138	経常利益		255	184	56	△96	△138
	特別損益		2	△1	△2	△4	△2	特別損益		2	△1	△2	△4	△2
	当期純利益		256	183	55	△100	△140	当期純利益		256	183	55	△100	△140
	農林水産事業							農林水産事業						
	経常収益		482	454	420	415	433	経常収益		482	454	420	415	433
	経常費用		482	453	420	415	432	経常費用		482	453	420	415	432
	経常利益		0	0	0	1	0	経常利益		0	0	0	1	0
	特別損益		△0	△0	△0	△1	△0	特別損益		△0	△0	△0	△1	△0
	当期純利益		－	－	△0	△0	△0	当期純利益		－	－	△0	△0	△0
	中小企業事業							中小企業事業						
	経常収益		3, 806	3, 985	4, 039	3, 763	2, 769	経常収益		3, 806	3, 985	4, 039	3, 763	2, 769
	経常費用		3, 445	2, 930	2, 695	2, 766	2, 831	経常費用		3, 445	2, 930	2, 695	2, 766	2, 831
	経常利益		361	1, 055	1, 344	997	△62	経常利益		361	1, 055	1, 344	997	△62
	特別損益		△0	△0	△0	△0	△1	特別損益		△0	△0	△0	△0	△0
	当期純利益		360	1, 055	1, 344	996	△63	当期純利益		360	1, 055	1, 344	996	△63
	沖縄振興開発金融公庫（行政コスト計算財務書類）							沖縄振興開発金融公庫（行政コスト計算財務書類）						
	業務収入①		△150	△132	△116	△107	△101	業務収入①		△150	△132	△116	△107	△101
	業務費用②		139	129	114	113	109	業務費用②		139	129	114	113	109
	業務費用合計（①＋②）＝③		△10	△3	△2	6	8	業務費用合計（①＋②）＝③		△10	△3	△2	6	8
	機会費用④		0	1	0	0	0	機会費用④		0	1	0	0	0
	行政コスト（③＋④）＝⑤		△10	△2	△2	6	8	行政コスト（③＋④）＝⑤		△10	△2	△2	6	8
株式会社国際協力銀行							株式会社国際協力銀行							
経常収益		2, 400	2, 947	3, 901	4, 769	4, 820	経常収益		2, 400	2, 947	3, 901	4, 769	4, 820	
経常費用		1, 973	2, 531	3, 280	4, 240	3, 652	経常費用		1, 973	2, 531	3, 280	4, 240	3, 652	
経常利益		427	415	621	529	1, 167	経常利益		427	415	621	529	1, 167	
特別損益		0	1	0	0	0	特別損益		0	1	0	0	0	
当期純利益		428	416	621	529	1, 168	当期純利益		428	416	621	529	1, 168	
（出所）各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。														
（注 1）沖縄振興開発金融公庫の行政コスト計算財務書類は、平成 13 年 6 月の財政制度等審議会の報告書に基づき、特殊法人等について説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを集約表示するため、企業会計原則に準拠した形で作成された財務書類。政府関係金融機関は平成 12 年度決算より作成・公表。														
（注 2）沖縄振興開発金融公庫の行政コスト計算財務書類において△（マイナス）は、国民負担が生じていない状態を表す。														
261	参考指標 3：政府関係金融機関の延滞率の推移（単位：％）													
			28 年度末	29 年度末	30 年度末	令和元年度末	令和2年度			28 年度末	29 年度末	30 年度末	令和元年度末	令和2年度
	(株)日本政策金融公庫	国民生活事業	1. 74	1. 62	1. 62	1. 66	0. 84	(株)日本政策金融公庫	国民生活事業	1. 74	1. 62	1. 62	1. 66	0. 84
		農林水産事業	0. 55	0. 33	0. 30	0. 30	0. 32		農林水産事業	0. 54	0. 32	0. 29	0. 29	0. 31
		中小企業事業	1. 42	1. 33	1. 31	1. 26	0. 82		中小企業事業	1. 42	1. 33	1. 31	1. 26	0. 82
	沖縄振興開発金融公庫		0. 51	0. 43	0. 33	0. 41	0. 25	沖縄振興開発金融公庫		0. 51	0. 43	0. 33	0. 41	0. 25
	株式会社国際協力銀行		0. 29	0. 00	0. 76	1. 40	1. 33	株式会社国際協力銀行		0. 29	0. 00	0. 76	1. 40	1. 33
	（出所）各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。													
	（注）延滞率＝（弁済期限を 6 か月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高額/貸付残高×100）													
	参考指標 3：政府関係金融機関の延滞率の推移（単位：％）													
			28 年度末	29 年度末	30 年度末	令和元年度末	令和2年度			28 年度末	29 年度末	30 年度末	令和元年度末	令和2年度
(株)日本政策金融公庫	国民生活事業	1. 74	1. 62	1. 62	1. 66	0. 84	(株)日本政策金融公庫	国民生活事業	1. 74	1. 62	1. 62	1. 66	0. 84	
	農林水産事業	0. 55	0. 33	0. 30	0. 30	0. 32		農林水産事業	0. 54	0. 32	0. 29	0. 29	0. 31	
	中小企業事業	1. 42	1. 33	1. 31	1. 26	0. 82		中小企業事業	1. 42	1. 33	1. 31	1. 26	0. 82	
沖縄振興開発金融公庫		0. 51	0. 43	0. 33	0. 41	0. 25	沖縄振興開発金融公庫		0. 51	0. 43	0. 33	0. 41	0. 25	
株式会社国際協力銀行		0. 29	0. 00	0. 76	1. 40	1. 33	株式会社国際協力銀行		0. 29	0. 00	0. 76	1. 40	1. 33	
（出所）各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。														
（注）延滞率＝（弁済期限を 6 か月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高額/貸付残高×100）														